

第30期

平成18年度事業報告

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

箕面都市開発株式会社

事業報告

自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日

1. 事業の概況

平成18年度は、長期的な収益基盤の再構築を最優先課題として重点施策を展開しました。

箕面市立箕面駅前自動車駐車場の指定管理者として運営の高度化によるサービス向上や稼働率向上を実現し、箕面駅前第一駐車場の定期券利用枠の拡大や定期券料金の10%引き下げ、「箕面山七日市」の1時間無料サービス等の収益還元に努め、箕面駅前地域の回遊性の創出や商業振興・地域活性化に貢献しました。

みのおサンプラザビルの再生を目指して、みのおサンプラザ1号館ビルの改修を箕面市との協働により実現し、商業施設と再配置された公共施設の一体性を高め、市民の生活文化の交流拠点として整備しました。また、平成18年6月から「箕面市立箕面文化・交流センター」の指定管理者として利用者の利便性のために、総合的かつ一元的な窓口の実現やホームページ立ち上げによる各種イベント情報提供の高度化を実現しました。まちづくり会社としての収益をもとに、箕面わいわい株式会社の中心市街地活性化の活動を支援し、「箕面市立箕面文化・交流センターの事業企画運営事業」などの事業を委託し、事業拡大や経営の安定化を実現しました。

市域のまちづくりに関係する土地活用事業の運営支援としては、南山開発株式会社の土地活用に関する支援によって進出希望企業との契約を実現し、平成19年の開業に目処をつけることが出来ました。

情報公開については、箕面市の情報公開条例制定に伴い、情報公開実施要綱および情報公開実施細則を制定し、「一般公開文書」およびホームページ上で公開する文書を定め、情報発信、情報公開への積極的な取組をおこないました。

機構改革を4月に実施し、箕面都市開発株式会社と箕面わいわい株式会社の各部門、各担当者の役割と権限を明確にして組織強化を図るとともに、両社の役割分担を見直しすることで業務の高度化を図り、新規事業に対応しました。

箕面市との連携強化による再生計画の見直しについては、箕面市の関係部局担当者との経営状況に関する毎月の定例連絡会議の場において検討協議しました。しかし、会社の経営状況を踏まえた長期的なキャッシュフローの安定化については、今後の課題となりました。

平成18年度の業績面においては、箕面市立箕面駅前駐車場の業務の高度化や利便性の向上策による増収が寄与して予算を達成しました。早期退職の実施等の積極的なリストラ策に伴う退職金負担などによって当初の収益予算は未達となりましたが、これらの特殊要因を除く実質ベースでは前期比増収・増益を達成しました。

(1) まちづくり会社としての実践についての総括

① 既成市街地の活性化への取組

「箕面市立箕面文化・交流センターの事業企画を含む運営事業」、「私商箱の運営事業」、「まちづくりに関する企画運営・広報事業」を箕面わいわい株式会社に委託し、事業拡大や経営の安定化を実現しました。箕面わいわい株式会社は、TMO構想事業のうち27事業を実施し、瀧道を中心とする歴史文化・特産品に代表される箕面ブランドの構築、観光の活性化による箕面の魅力と集客力の向上、観光客の箕面駅前地区への回遊性の構築、みのおサンプラザの活性化や桜井駅前生活拠点づくりに成果がありました。

箕面市の「みのおサンプラザ等公共施設再配置計画」により、みのおサンプラザビルの再生に伴う各種事業として、みのおサンプラザ1号館ビルの改修を箕面市との協働により実現し、商業施設と公共施設の一体性を高め、市民の生活文化の交流拠点として整備しました。ビル地階への箕面市立郷土資料館の移設、インフォメーションセンターみのおたん(みのたん)が新設されるとともに、玄関付近の改装・バリアフリー化、トイレの改装、階段の新設、サインの新設、熱源・空調設備の更新など共用部分の大幅な改修によって安全性、快適性、回遊性の向上を実現しました。また、「箕面市立箕面文化・交流センター」の指定管理者として利用者の利便性の向上に向け、センターの受付窓口を施設全体の管理との一元的な窓口として整備し、ホームページ立ち上げによる各種イベント情報提供の高度化を実現しました。

箕面駅周辺地区の活性化に向けては、箕面わいわい株式会社のTMO構想事業を支援し、広域的な商店会の連携による「箕面山七日市」、「瀧道四季イベント」等を継続的に実施することで集客力や知名度が向上しました。

空き店舗事業としての「私商箱」事業は、スタッフの充実を図り、運営体制の安定化により事業の継続的な基盤を整備しました。企画・運営の大半を箕面わいわい株式会社に委託、人材の転籍を実施し、出店契約者数、売上高ともに順調に拡大しました。

箕面市立箕面駅前自動車駐車場の指定管理者として運営の高度化によるサービス向上や稼働率向上を目指して、箕面駅前第一駐車場の定期券利用枠の拡大や定期券料金の10%引き下げ等を実施しました。収益の一部を中心市街地活性化のまちづくり会社である箕面わいわい株式会社の支援母体として一定の収益還元を努め、シンボルロード、瀧道の活性化、みのおサンプラザでの交流促進、イベントなどの賑わいの演出、各種情報発信等を通して箕面駅前地域の回遊性の創出や商業振興・地域活性化に貢献しました。また、公の施設であることを踏まえ、住民の福祉の増進や公平かつ平等な利用の実現を進め、出入口のバリアフリー工事を実施しました。

箕面駅前モータープール事業は、暫定利用するという基本方針に基づき、収益向上と事業の効率化を目指して事業用借地権設定による土地賃貸借事業に事業転換を進めました。平成19年度中に着工し、開業の予定です。

② かやの中央地区のまち育てへの取組

「箕面市立かやの広場・かやの駐車場」指定管理者の落選に伴い、業務を指定管理者に引き継ぎました。かやの中央地区の地権者が中心となって活動する「かやの中央まち育て協議会」については、周辺街区の地権者の土地活用の支援や北急延伸に向けての働きかけなどの箕面市域全般のまちづくりにも関係することから継続して支援しました。

緑遊新都心株式会社の運営支援については、今年度も土地賃貸借共同事業の安定化に向けての運営支援業務を受託し、相続対応や会社法改正への対応を進めました。

③ 市域のまちづくりに関係する土地活用支援

南山開発株式会社の土地活用支援進出希望企業との契約を実現し、平成19年度中の開業に向けて土地活用共同事業を支援しました。また、水と緑の健康都市の土地区画整理事業の支援についても、大阪府のPFIによる開発事業を側面から支援するために、来期以降の地権者への具体的な土地活用支援事業に向け、箕面市不動産事業共同組合と連携して支援する体制について協議しました。

④ 広報・ネットワークの拡大への取組

広報を強化するために、箕面わいわい株式会社に対して当社の広報を一括して委託しました。ホームページを充実し、公共駐車場や箕面市立箕面文化・交流センターの事業などを重点的に広報しました。また、「箕面山七日市」「橋本亭」、「私商箱」事業の話題性からテレビ、ラジオ、新聞、ミニコミ誌等で大きく取り上げられ、箕面のまちの広報に貢献しました。

情報公開条例への対応については、平成18年4月1日より平成17年10月1日以降の文書を対象に、情報公開実施要綱および情報公開実施細則に基づき、「一般公開文書」およびホームページ上で公開する文書を定めて情報発信、情報公開への積極的な取組をおこない、会社の情報を市民に対して公開・広報しました。

地域に密着した活動や連携を基盤に事業展開するために、市民活動を支援する中間支援団体である「市民活動フォーラムみのお」や「暮らしづくりネットワーク北芝」との連携、自然環境や観光資源とのかかわりにおいて「NPO法人みのお山麓保全委員会」や「みのおアジェンダ21の会」との連携をさらに強化しました。また、国の機関や民間のシンクタンク、大学との連携を強化し、まちづくり会社としての活動の広報や事業遂行力を高めました。既に実施している大学生のインターンシップ制度も継続し、大学との共同研究によるまちづくりの推進にも取組みました。

(2) 経営体質強化への取組についての総括

① 箕面市との連携強化による再生計画の見直し

箕面市の関係部局担当者との経営状況に関する毎月の定例連絡会議において、「箕面都市開発株式会社再生計画」の見直しなど、経営に関する情報交換や課題についての協議をおこないました。不動産市況の回復による駅前立地の地価の下げ止まりや高収益事業への事業転換によって、箕面駅前モータープールの減損会

計による評価損が縮小しており、変化を踏まえた借入金返済水準見直しも今後の課題となっています。

② 駐車場運営管理事業、不動産管理事業の高度化による収益の向上

指定管理者として利用者の利便性向上と業務の高度化に取り組みました。第1駐車場の定期利用者の範囲を一般市民へ範囲拡大し、駐車可能台数の増加や定期利用料金の引下げを実施しました。また、第1駐車場の営業時間の2時間延長や「箕面山七日市」当日の終日1時間無料サービスなど利用者へのメリット還元を実施しました。

施設の改修については、箕面市による「箕面駅周辺整備方針検討懇話会」の検討結果との調整が必要となるため、暫定的な補修にとどめ、出入口のバリアフリー工事を実施しました。将来の大規模改修に向けて料金所への動線や自動精算システムの導入について調査研究を進めました。

駐車場の総合管理業務に関しては、経験豊富な管理者を配置するなど、迅速かつ的確な対応可能な体制を整えました。また、シルバー人材センターとの連携体制を強化することにより現場のサービス向上や危機管理体制を強化しました。

③ 機構改革の実施による経営体質

箕面都市開発株式会社と箕面わいわい株式会社の各部門、各担当者の役割と権限を明確にして組織強化を図ると同時に、2社の役割分担を見直すことで業務の高度化を図り、平成18年度の新規事業を円滑にスタートさせました。

まちづくりネットワーク・広報事業に関する業務および「私商箱」の運営マネジメントに関する業務をまちづくり事業課から箕面わいわい株式会社に業務移管しました。みのおサンプルザ名店会の支援業務をまちづくり事業課に移管し、駐車場管理業務などの施設管理業務を業務管理課に統合しました。みのおサンプルザの改修への対応や老朽化しつつある施設の管理業務は高度な技術が要求されるため、人材を補強しました。また、新都心事業課は、業務内容の拡大に対応して営業企画課として組織の充実を図りました。

④ 人材の採用・育成

箕面文化・交流センターの指定管理や箕面市シール会の事務局受託などの新規事業の開始に対応し、まちづくり事業課長他パート社員を含めて7名を採用しました。これによって「箕面市立箕面文化・交流センター」の指定管理者として利用者の利便性の向上に向け、総合的かつ一元的な窓口が実現しました。また、施設の管理業務の高度化に対応して人材を補強し、営業企画課の事業拡大と組織強化のために担当課長を採用しました。

人材の育成については、自己申告制度の定着化に伴い、人事制度に能力主義・成果主義の定着化を進めました。職務の専門化に対応し、スキルアップするために中小企業基盤機構による中小企業大学の各種研修を積極的に取り入れ、自己啓発の支援体制を整えました。

2. 事業活動

(1) 事業統括部 業務管理課の事業

① 箕面駅前第1・第2駐車場指定管理業務

指定管理者として利用者の利便性向上と業務の高度化によって、定期利用を拡充し、利用料金の引下げによる利用台数の増加を実現しました。事業収入は、125百万円となり、平成18年度収入計画の115百万円を達成しました。

② かやの中央駐車場管理業務・かやの中央市民広場等管理業務

平成18年度の指定管理制度の導入により6月末で受託業務を終了しました。

③ 箕面文化センター清掃業務・子育て支援センター清掃業務

平成18年度の指定管理制度の導入により、6月から新たに箕面文化・交流センターの指定管理者の業務として実施しました。

④ みのおサンプルザ1号館公共施設事務所

前期に引き続き、みのおサンプルザ1号館の施設管理業務のひとつとして受託しました。

⑤ みのおサンプルザ1号館・2号館管理受託業務

前期に引き続き管理会計の正常化に向けて法的措置等の対応を進めました。また、1号館は、今年度中に共用部分の大規模改修を完了し、円滑な実施とコストダウンに努めました。2号館についてもトイレやサインの改修工事を進めました。

⑥ 不動産賃貸業務

サンプルザ2号館3階の旧本社オフィスの空き床を箕面市制50周年記念事業のものづくり塾の会場として平成19年1月まで賃貸し、3月から一般に賃貸しました。みのおサンプルザ1号館2階に保有する1床は、現場事務所として賃貸していましたが、改修工事終了に伴い自社の書庫兼会議室として整備しました。

⑦ 箕面駅前・桜井第1モータープール事業

箕面駅前モータープールは、暫定利用するという基本方針に基づき、収益向上と事業の効率化を目指して事業用借地権設定による土地賃貸借事業に事業転換を進めました。プロポーザルコンペにより企業募集の結果、3社の応募がありました。平成19年度中に選定企業との契約を完了し、開業の予定です。

(2) 事業統括部 営業企画課の事業

① 緑遊新都心株式会社運営支援業務

今年度も土地賃貸借共同事業の安定化に向けての運営支援業務を受託し、共同事業の長期的な安定を目指して各種の対応を進めました。

② かやの中央のまち育て支援業務

「かやの中央まち育て協議会」の組織運営の側面支援と周辺街区の土地活用の相談業務を継続的に実施しました。

③ 箕面新都心の周辺街区の駐車場業務

今期1件の契約を解除しましたが、引き続きテナント向けの月極駐車場契約4件の管理を受託しました。

④ 南山開発株式会社の支援業務

進出希望企業との契約を実現し、平成19年度の開業に向けて土地活用共同事業を支援しました。

⑤ その他資産活用等の支援事業

箕面森町のまちづくり事業について、大阪府のPFIによる開発事業を側面から支援するために、来期以降の地権者への具体的な土地活用支援事業に向け、箕面市不動産事業共同組合と連携して支援する体制について協議しました。

(3) 事業統括部 まちづくり事業課の事業

① 箕面わいわい株式会社の経営支援

中心市街地活性化のまちづくりについて箕面わいわい株式会社の経営支援をおこないました。箕面わいわい株式会社は、TMO構想事業のうち27事業を実施し、瀧道を中心とする歴史文化・特産品に代表される箕面ブランドの構築、観光の活性化による箕面の魅力と集客力の向上、観光客の箕面駅前地区への回遊性の構築、みのおサンプルザの活性化や桜井駅前生活拠点づくりに成果がありました。

② 箕面市立箕面文化・交流センターの運営管理事業

平成18年6月から運営管理事業を指定管理者として受託しました。総合管理業務を当社で行い、事業企画を含む運営業務を箕面わいわい株式会社に委託し、共同で運営管理事業を実施しました。利用者の利便性の向上に向け、総合的かつ一元的な窓口の実現やホームページ立ち上げによる各種イベント情報提供の高度化を実現しました。

③ 「私商箱」の運営事業

みのおサンプルザ1号館の空き店舗活性化事業として開始し、平成18年7月で3年目となりました。企画・運営の大半を箕面わいわい株式会社に新規に委託し、人材の転籍をおこなうなどの運営体制を充実して出店契約者数の増加に対応し、生活文化交流の場としての魅力向上に努めました。また、次年度以降の助成金の終了に対応するため、箕面わいわい株式会社の各種事業との連携や出店者のネットワーク拡大により地域のネットワーク拡大、コミュニティビジネス支援を進めました。出店契約者数、売上高ともに順調に拡大しました。

④ 箕面市シール会の事務局受託

今年度から箕面市シール会の事務局運営を新規に受託し、イベント等の企画連携によりシール事業の魅力向上に取り組みました。

⑤ 商店街振興組合みのおサンプルザ名店会運営支援業務

みのおサンプルザ1号館ビルの公共施設の再配置に伴い、地域の生活文化交流の拠点にふさわしい新しいストアコンセプトの構築や継続的な販促・広報活動を支援

しました。また、TMO構想事業との連携を深め、「箕面山七日市」事業、「みのおサンプラザ東マーケット」事業、「瀧道四季イベント」事業に積極的に参加し、地域社会や広域的な商店街の連携により活性化に取り組めました。

⑥ まちづくりネットワーク・広報支援

(イ) 特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお

今年度5月末でかやの中央市民広場管理業務や「かやの中央まち育て交流会」の活動支援連携が終了しましたが、NPOの担い手育成支援やコミュニティビジネス支援活動についての連携を引き続きおこないました。

(ロ) 特定非営利活動法人NPO法人みのお山麓保全委員会

各種イベントや名産品の発掘や開発などコミュニティビジネスの連携を引きつづき進め、山麓保全ファンドの財源確保や交流施設の開発をテーマに企画連携しました。

(ハ) 特定非営利活動法人暮らしづくりネットワーク北芝

今期も箕面わいわい株式会社とともに地域通貨などのコミュニティビジネスの展開、各種文化イベントの開催などの連携を継続し、インターンシップの受け入れなど人事交流もおこないました。

(ニ) みのおアジェンダ21の会

環境分野でのネットワークとイベント連携をおこないました。

(ホ) 社団法人箕面市シルバー人材センター

今期も駐車場管理事業を中心に業務を委託し、指定管理制度に対応できるサービスや業務の高度化を目指して連携を強めました。平成18年6月より箕面文化・交流センターの運営管理業務の一部を新規に委託開始しました。

(ヘ) みのおコミュニティ放送株式会社

箕面わいわい株式会社とともに地域放送・広報支援のために事業連携を強化し、箕面文化・交流センターを拠点とした「みのたんラジオ局を開局」しました。

(ト) 財団法人箕面市文化振興事業団

箕面文化・交流センターにおけるソフト面の連携やまちづくり事業における落語会の開催などのイベント連携などを進めました。

3. 業績の推移

(百万円)

区 分	平成16年度			平成17年度	平成18年度
	※第27期	第28期	通期合算	第29期	第30期
売上高	183	17	200	216	226
経常利益	15	3	18	35	8
当期純利益	15	3	18	△911	13
(1株当たり)	(41円)	(8円)	(49円)	(△2,462円)	(36円)
総資産	1,563	1,505	1,505	593	576
純資産	400	370	370	△541	△528
1株当たり	(1,081円)	(999円)	(999円)	(△1,463円)	(△1,428円)

※ 第27期は(平成16年4月1日～平成17年2月27日)

4. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 400,000株
 (2) 発行済み株式総数 370,000株
 (3) 株主数 13名
 (4) 株主

株主名	所有株式数	所有株比率	当社からの出資状況
箕面市	253,000株	68.38%	0
大阪北部農業協同組合	16,000	4.32	0
箕面商工会議所	16,000	〃	0
㈱三井住友銀行	10,000	2.70	0
㈱りそな銀行	10,000	〃	0
㈱池田銀行	10,000	〃	0
阪急電鉄㈱	10,000	〃	0
銀泉㈱	10,000	〃	0
三井住友カード㈱	10,000	〃	0
三井住友銀リース㈱	10,000	〃	0
摂津水都信用金庫	5,000	1.35	0
尼崎信用金庫	5,000	〃	0
阪急バス㈱	5,000	〃	0
合 計	370,000	100.00	0

5. 取締役及び監査役(平成19年3月31日現在)

- 代表取締役社長 日永田 実
 取締役(非常勤) 尾池 良行 (箕面商工会議所 会頭)
 〃 (〃) 内村 昭 (株式会社 池田銀行 常務取締役)
 〃 (〃) 高橋 秀一郎 (阪急電鉄 株式会社 常務取締役)
 監査役(〃) 山内 一浩 (公認会計士・税理士)

貸借対照表

平成 19 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 77,715,838】	【流 動 負 債】	【 42,853,913】
現 金 ・ 預 金	66,768,360	未 払 金	9,781,628
未 収 入 金	1,974,880	前 受 金	4,805,767
前 払 費 用	6,304,670	預 り 金	3,178,889
前 払 保 険 料	195,228	電 波 障 害 預 り 金	957,519
未 収 法 人 税 等	2,472,700	源 泉 課 税 預 り 金	105,200
【固 定 資 産】	【 498,753,454】	未 払 法 人 税 等	539,400
(有 形 固 定 資 産)	(461,545,554)	未 払 消 費 税 等	1,158,900
建 物	36,442,752	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	22,326,610
建 物 附 属 設 備	948,979	【固 定 負 債】	【 1,061,802,719】
構 築 物	261,088	長 期 借 入 金	1,041,357,819
車 両 運 搬 具	1,240,384	預 り 保 証 金	9,014,900
器 具 備 品	4,515,481	退 職 給 付 引 当 金	11,430,000
一 括 償 却 資 産	254,168	負 債 合 計	1,104,656,632
土 地	417,882,702		
(無 形 固 定 資 産)	(295,900)		
電 話 加 入 権	295,900		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(36,912,000)		
投 資 有 価 証 券	180,000	【株 主 資 本】	【 Δ528,187,340】
出 資 金	5,000,000	資 本 金	185,000,000
電 波 障 害 対 策 特 定 預 金	20,000,000	(利 益 剰 余 金)	(Δ713,187,340)
繰 延 税 金 資 産	11,732,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	Δ713,187,340
		別 途 積 立 金	6,700,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ719,887,340
		純 資 産 合 計	Δ528,187,340
資 産 合 計	576,469,292	負 債 ・ 純 資 産 合 計	576,469,292

損益計算書

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
受託料収入	71,143,534	
家賃収入	3,712,579	
駐車場賃貸収入	14,172,941	
受取手数料収入	5,180,366	
駐車場収入	125,285,270	
交流センター売上	6,541,162	226,035,852
売上総利益金額		226,035,852
【販売費及び一般管理費】		213,297,186
営業利益金額		12,738,666
【営業外収益】		
受取利息	51,683	
雑収入	782,384	834,067
【営業外費用】		
支払利息	5,329,500	
雑損失	16,091	5,345,591
経常利益金額		8,227,142
【特別損失】		
固定資産除却損		45,730
税引前当期純利益金額		8,181,412
法人税、住民税及び事業税	6,691,100	
法人税等調整額	△11,732,000	△5,040,900
当期純利益金額		13,222,312

株主資本等変動計算書

自平成18年4月1日

至平成19年3月31日

(単位 円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	株主資本合計	
		その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	185,000,000		△733,109,652		△726,409,652	△541,409,652	
当期変動額		6,700,000					
当期純利益			13,222,312		13,222,312	13,222,312	13,222,312
当期変動額合計	-	-	13,222,312		13,222,312	13,222,312	13,222,312
当期末残高	185,000,000	6,700,000	△719,887,340		△713,187,340	△528,187,340	△528,187,340

販売費及び一般管理費

(単位 円)

科 目	金 額	
給与手当	58,363,006	
退職金	11,430,000	
退職給付引当金繰入額	11,430,000	
福利厚生費	7,767,761	
受託管理費	23,514,493	
事務消耗品費	10,569,380	
通信費	1,279,046	
旅費交通費	1,333,626	
租税公課	4,966,901	
交際費	673,473	
広告宣伝費	531,074	
支払共益費	3,820,803	
水道光熱費	6,621,355	
減価償却費	3,407,576	
支払手数料	18,737,682	
調査研究費	782,098	
賃借料	10,519,743	
損害保険料	802,980	
雑費	1,944,485	
委託手数料	31,653,987	
寄付金	3,147,717	
合 計		213,297,186

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法 原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

建物・・・・・・・・定額法(平成9年度取得分までは、定率法を採用しており、税法の定める耐用年数になっております。)

一括償却資産・・3年均等償却

その他・・・・・・・・定率法(税法に定める耐用年数)

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額により計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産に関する注記

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
土地	346,025,467 円	抵当権	長期借入金	1,043,684,429 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 54,710,291円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 892,255,698円

(4) 支配株主に対する債権債務

未収入金	860,122円
短期借入金	22,326,610円
長期借入金	1,041,357,819円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との営業取引による取引高

営業収益取引総額	38,928,351円
営業費用取引総額	16,190,477円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数 370,000株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	3,352,419 円
減損損失	<u>261,698,596 円</u>
繰延税金資産小計	265,051,015 円
評価性引当額	<u>△ 253,319,015 円</u>
繰延税金資産合計	11,732,000 円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、第一、第二駐車場料金システム、テナント管理ソフト、事務機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 △1,427円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益 35円73銭

8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 名称 箕面市
- (2) 関連当事者が有する議決権の割合 68.3%

附属明細書

(1) 長期借入金の増減

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
箕面市	1,085,899,961	0	22,215,532	1,063,684,429 (内年内返済予定額) (22,326,610)

(2) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位 円)

区分	資産種類	期首 帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期 末 帳簿価格	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建 物	38,154,235	0	0	1,711,483	36,442,752	49,150,813
	建 物 附属設備	530,651	564,723	0	146,395	948,979	455,544
	構築物	328,826	0	0	67,738	261,088	2,452,962
	車 両 運搬具	45,730	1,804,630	45,730	564,246	1,240,384	564,246
	器具備品	3,869,267	4,431,277	3,147,717	637,346	4,515,481	1,499,788
	一 括 償却資産	325,736	208,800	0	280,368	254,168	586,938
	小 計	43,254,445	7,009,430	3,193,447	3,407,576	43,662,852	54,710,291
	土地	417,882,702	0	0	0	417,882,702	0
	合 計	461,137,147	7,009,430	3,193,447	3,407,576	461,545,554	54,710,291
無形 固定 資産	電話加入権	295,900	0	0	0	295,900	0
	合 計	295,900	0	0	0	295,900	0